

小学校外国語（英語）活動における担任のあり方について

瀧口 優

1. 研究内容

小学校に担任が基本となって行う英語活動が導入されて6年が経過した。全国的には問題点や課題が見えてきており、今後も担任が授業を行なうことを前提とするならばどのような対応をしなければならないのか、教員のレベル、学校運営のレベル、そして教育委員会のレベルで整理し、現場に少しでも還元できるようにしたいと考えた。またこの3月に告示された新しい学習指導要領がどのような内容なのか、とりわけ担任がどう関わっていくのかについて分析をすることになっていた。3年前に行った調査との比較も視野に入れた。

2. 当該分野における本研究の特色と意義

学習指導要領において外国語（英語）活動は「学級担任の教師または外国語活動を担当する教師が行なう」ことになっているが、指導要領実施後もバラバラな状況で行なわれており、それらを整理しつつ新たな方向を提示することは現場にとって緊急の課題であるが、現場の状況に合わせた提示はまだできていない。

3. 研究方法と経過

3年前の調査をもとに、全国の812自治体（市及び東京特別区）からそれぞれ小学校を1校選び、①英語活動に関する調査、②外国人講師への調査、③英語指導員への調査を郵送し2017年1月から2月にかけて回答を求めた。小学校からは212校、回答者は英語中核教員、副校長、英語活動担当者、担任等学校によって様々である。外国人講師からは100人、英語指導員は40人が回答を寄せ、全国の小学校で行われている英語活動の実態を一定集

約できた。

4. 研究結果

各小学校の調査については集計が終わり、その中で英語活動の担当者が担任単独から担任と外国人講師が行うようになってきているということが見えて来た。つまり各教育委員会が外国人講師の配置に努力をしているということが読み取れる。また授業案についても担任が作成するという自治体が減少し、外国人講師が作成するという傾向が増えている。これは教育委員会が外国人講師の配置に際して、独自に外国人講師を募集するのではなく、人材派遣会社に依頼する傾向が強くなり、その結果指導案の作成等も含めて予算内で行ってくれるところを選んでいくことがあるようである。

外国人講師からの回答については、子どもたちの積極的な変化を取り上げている点は前回の調査と重なるが、英語活動に意欲をなくしている子どもたちへの対応に苦慮しているという点では、ますます深刻になっている様子がうかがえる。

英語活動指導員からは、行政が一時的に指導員を集めるが、なかなか継続して採用されない悩みが出されると同時に、指導員が加わることで担任の負担を大幅に軽減しているという状況についてはよく理解していることが読み取れる。

5. まとめ

調査を行ったのが1月から2月にかけてであり、その集計や分析に十分な時間がかけられていないという中で大枠だけはまとめることができた。特に今回の特徴は調査の中に「新しい指導要領において小学校3年から英語活動、5年生から

は英語科になることが予想される中でどう考えるか」を盛り込んだ。積極的に賛成を述べていたり、決意を表明する学校もあるが、多くの学校から不安や心配が出されている。「英語科」という新しい教科への不安、授業形態として2時間のうち1時間をモジュールとして15分、もしくは10分の分割授業として行うことへの不安等が出されている。これらを踏まえて現場での指導についての提案が必要であるが、今後の課題である。

また学校からの回答については一定の分析ができたが、外国人講師及び英語指導員の回答についてはこれから本格的に分析することになっている。更に、全国的な状況を調査しつつ、近隣の小学校において聞き取り調査を行なって成果や問題点を整理し、担任が行なう外国語活動のあり方についていくつかの視点をまとめるということについても今後の課題である。

なお新しい学習指導要領については全国の小学校への調査を踏まえてまとめているが、はじめから英語科導入が前提となっていることの背景と教科内容の問題について整理した。そして本研究の中心である「担任の在り方」については、学級人数や教室等、副教材などの条件整備の課題、教員の採用や研修の課題、そして「ことば」という特別な指導を必要とする教科の課題など、多岐にわたる分析が必要であるが、今後も研究を続けたい。